

## I Japan DRLs 2025改訂に向けて

## 2. Japan DRLs 2025改訂に向けたJ-RIMEの役割と活動

細野 眞<sup>\*1</sup> / 赤羽 正章<sup>\*2</sup> / 神田 玲子<sup>\*3</sup>  
古場 裕介<sup>\*3</sup> / 奥田 保男<sup>\*4</sup>

\*1 近畿大学医学部放射線医学教室 \*2 国際医療福祉大学医学部放射線医学

\*3 量子科学技術研究開発機構量子生命・医学部門放射線医学研究所

\*4 量子科学技術研究開発機構情報基盤部

医療被ばく研究情報ネットワーク (Japan Network for Research and Information on Medical Exposure : J-RIME) は、医療被ばくに関する研究情報を収集し共有している。診断参考レベル (DRLs) の設定と運用の推進は、J-RIMEの中心的なミッションの一つである。関連する学協会に取り組みのプラットフォームを提供すること、国際動向などの情報を伝えること、簡潔明瞭に進めるための方向性を示すことが、J-RIMEの役割である。

### J-RIMEについて

J-RIMEは、国内外の機関や専門家と協力して、医療被ばくに関するさまざまな研究情報を収集し、これらを共有する組織として2010年3月に設立された。以来、国内の医療被ばくに関するデータを収集して実態を把握するとともに、国際動向とのハーモナイゼーションを図って、医療被ばくの適切な防護体制を構築するための活動を進めてきた。初代の代表を米倉義晴先生が務められ、2017年から細野(筆者)が務めている。また、事務局を量子科学技術研究開発機構に置かせていただいている。

DRLsは、J-RIMEの中心的な取り組み課題の一つである。J-RIMEの中にDRLsワーキンググループがあり、その成果がJ-RIMEと関連学協会の協同で取りまとめた「最新の国内実態調査結果に基づく診断参考レベルの設定 (DRLs 2015)」(2015年6月7日)と「日本の診断参考レベル (2020年版)」(2020年7月3日)である。後者の英語名称は“National diagnostic reference levels in Japan (2020) — Japan DRLs 2020—”であり、ワーキンググループ主査の赤羽正章先生が命名されたのだが、文字どおりnational DRLsである。2022年11月時点のJ-RIMEへの参加団体は18である。

DRLsの臨床への適用に関しては、2020年4月1日施行の診療用放射線の安全利用に関する医療法施行規則の改正によって、関連学会のガイドラインなどによって、関連学会のガイドラインなどを参考に医療被ばくを管理することになっており、DRLs 2020がそのガイドラインなどの一つであると考えられる。欧州では1997年に欧州指令97/43/Euratomで各国の法令にDRLsを取り入れることが義務づけられているが、わが国ではDRLsの設定は関連学協会のネットワークによって、いわばボトムアップで進んだものである。DRLsは手段であって目的ではなく、実際に用いられることが大事なので、わが国のようなDRLs 2015・DRLs 2020の設定と運用のあり方は理にかなっていると言えよう。

### J-RIMEの役割

わが国のDRLsの導入が欧州より遅れたのは、医療放射線防護に関する科学的な研究が不足していたからではない。以前から多くの研究者が取り組んでいたが、その成果が学協会横断的な活動につながらなかったからではないかと考える。J-RIMEが2014年に、関連学協会に呼びかけてDRLs設定に向けてプラットフォームを作ると、想定以上に速い進捗があった。これは、医療被ばく的最適化・DRLs設定に向けた気運が醸成されていたからであろう。このように、